

令和 2 年度

長岡京市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	一般会計、各特別会計合計額及び執行率	2
(2)	歳入歳出純計決算表	4
(3)	決算規模比較	5
(4)	財政状況	5
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	6
ウ	公債費負担比率	6
エ	投資的経費及び人件費構成比率	6
オ	実質収支比率	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
ア	歳入	8
(ア)	市税	10
(イ)	国庫支出金	11
(ウ)	府支出金	11
(エ)	分担金及び負担金等の収入状況	12
(イ)	地方交付税及び繰入金	13
(ウ)	市債	14
イ	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険事業	22
(2)	乙訓休日応急診療所	24
(3)	介護保険事業	25
(4)	駐車場事業	27
(5)	後期高齢者医療事業	28
(6)	財産区(馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生)	31
4	財産に関する調書	33
(1)	公有財産	33
ア	土地及び建物	33
イ	有価証券	33
ウ	出資による権利	34
エ	貸付金	34
オ	物品	34
カ	基金	35
キ	財産区財産	36
(ア)	土地	36
5	基金運用状況	36
(1)	国民健康保険出産費資金貸付基金	36
6	むすび	37
資料		

令和2年度長岡京市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

1 審査の対象

令和2年度 長岡京市一般会計歳入歳出決算

- 〃 長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 〃 長岡京市各会計実質収支に関する調書
- 〃 長岡京市財産に関する調書
- 〃 長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年7月26日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

4 審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 2 文中の金額については、千円止めで表示した。
 3 各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率

(単位:円、%)

区 分 会計別		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額 に対する割合 (B/A)	歳出決算額 (C)	予算現額 に対する割合 (C/A)	歳入歳出差額 (B-C)
一 般 会 計		42,927,877,533	40,977,668,595	95.5	39,087,219,836	91.1	1,890,448,759
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,221,050,000	7,153,409,170	99.1	7,103,860,845	98.4	49,548,325
	乙訓休日応急診療所	55,926,000	56,075,949	100.3	55,041,455	98.4	1,034,494
	介護保険事業	7,467,930,000	7,097,549,052	95.0	6,892,568,713	92.3	204,980,339
	駐 車 場 事 業	68,122,000	67,652,883	99.3	60,662,187	89.0	6,990,696
	後期高齢者医療事業	1,465,902,000	1,451,995,438	99.1	1,400,754,209	95.6	51,241,229
	馬 場 財 産 区	3,166,000	3,165,568	100.0	144,000	4.5	3,021,568
	神 足 財 産 区	31,273,000	31,274,613	100.0	1,918,700	6.1	29,355,913
	勝 竜 寺 財 産 区	4,262,000	4,357,370	102.2	0	0.0	4,357,370
	調 子 財 産 区	26,224,000	26,225,753	100.0	0	0.0	26,225,753
	友 岡 財 産 区	23,158,000	23,660,752	102.2	0	0.0	23,660,752
	開 田 財 産 区	546,678,000	548,358,605	100.3	20,665,241	3.8	527,693,364
	下海印寺財産区	94,540,000	96,335,705	101.9	1,671,000	1.8	94,664,705
	栗 生 財 産 区	1,008,000	1,307,651	129.7	0	0.0	1,307,651
	計	17,009,239,000	16,561,368,509	97.4	15,537,286,350	91.3	1,024,082,159
合 計		59,937,116,533	57,539,037,104	96.0	54,624,506,186	91.1	2,914,530,918
前 年 度 合 計		50,559,289,072	48,189,806,083	95.3	46,159,632,490	91.3	2,030,173,593

令和２年度の各会計決算総額は、歳入で 575 億 3,903 万 7 千円（前年度対比 93 億 4,923 万 1 千円、19.4%増加）、歳出で 546 億 2,450 万 6 千円（同 84 億 6,487 万 3 千円、18.3%増加）となっている。

歳入歳出差額は 29 億 1,453 万円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源 3 億 3,877 万円を差し引いた実質収支総額は 25 億 7,576 万円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で 557 億 3,198 万 7 千円（前年度対比 93 億 40 万 3 千円、20.0%増加）、歳出で 528 億 1,745 万 6 千円（同 84 億 1,604 万 6 千円、19.0%増加）となっている。

(2) 歳入歳出純計決算表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A-B) (C)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D-E) (F)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計		40,977,668,595	10,165,353	40,967,503,242	39,087,219,836	1,796,884,571	37,290,335,265	1,890,448,759	3,677,167,977
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,153,409,170	552,924,070	6,600,485,100	7,103,860,845	8,429,169	7,095,431,676	49,548,325	△494,946,576
	乙訓休日応急診療所	56,075,949	10,119,000	45,956,949	55,041,455	0	55,041,455	1,034,494	△9,084,506
	介護保険事業	7,097,549,052	1,000,798,550	6,096,750,502	6,892,568,713	25,074	6,892,543,639	204,980,339	△795,793,137
	駐車場事業	67,652,883	1,754,380	65,898,503	60,662,187	0	60,662,187	6,990,696	5,236,316
	後期高齢者医療事業	1,451,995,438	231,288,571	1,220,706,867	1,400,754,209	711,110	1,400,043,099	51,241,229	△179,336,232
	馬場・神足・勝竜寺 ・調子・友岡・開田・ 下海印寺・粟生財産区	734,686,017	0	734,686,017	24,398,941	1,000,000	23,398,941	710,287,076	711,287,076
	計	16,561,368,509	1,796,884,571	14,764,483,938	15,537,286,350	10,165,353	15,527,120,997	1,024,082,159	△762,637,059
合 計		57,539,037,104	1,807,049,924	55,731,987,180	54,624,506,186	1,807,049,924	52,817,456,262	2,914,530,918	2,914,530,918

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(3) 決算規模比較

3 か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和2年度は、前年度に比べ、歳入が19.4%の増加、歳出が18.3%の増加となっている。内訳では、歳入が一般会計で30.4%の増加、特別会計は1.2%の減少となり、歳出が一般会計で28.1%の増加、特別会計は0.7%の減少となっている。

(歳 入)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	40,977,668,595	31,427,787,749	29,291,334,503	130.4	107.3	98.8
特 別 会 計	16,561,368,509	16,762,018,334	16,974,648,667	98.8	98.7	94.9
合 計	57,539,037,104	48,189,806,083	46,265,983,170	119.4	104.2	97.4

(歳 出)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	39,087,219,836	30,507,076,129	28,254,655,293	128.1	108.0	98.7
特 別 会 計	15,537,286,350	15,652,556,361	15,810,183,821	99.3	99.0	97.5
合 計	54,624,506,186	46,159,632,490	44,064,839,114	118.3	104.8	98.3

(4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

年度 指標	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
ア 財政力指数 (単年度)	0.822	0.798	0.829	0.829	0.874
〃 (3か年平均)	0.816	0.819	0.844	0.843	0.842
イ 経常収支比率	94.4	93.1	95.1	93.3	99.5
ウ 公債費負担比率	12.3	12.4	12.2	11.7	11.8
エ 投資的経費 ※	9.1	12.5	11.5	13.2	8.1
人 件 費 ※	13.1	16.0	16.9	16.2	17.3
オ 実質収支比率	9.0	4.3	4.6	5.3	5.0

※地方財政状況調査 財政課資料による。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から0.024ポイント上昇し、0.822となっている。3か年平均では、0.003ポイント低下し、0.816となっている。ここ28年間は連続して1を割っている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ1.3ポイント悪化し、94.4%となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源額に含めて算出した。

ウ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ0.1ポイント低下し、12.3%となっている。

エ 投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ2.9ポイント低下し、13.1%となっている。また、投資的経費も前年度に比べ3.4ポイント低下し、9.1%となっている。

オ 実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ4.7ポイント上昇し、9.0%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

令和2年度の決算額は、予算現額 429 億 2,787 万 7 千円（前年度対比 127.9%）に対し、歳入額 409 億 7,766 万 8 千円（同 130.4%）、歳出額 390 億 8,721 万 9 千円（同 128.1%）で、予算現額に対する割合は、歳入 95.5%、歳出 91.1%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

(単位 : 円)

年 度 別		2年度	元年度	増減額
区 分		(A)	(B)	(A-B)
予 算 現 額	A	42,927,877,533	33,565,340,072	9,362,537,461
歳 入 額	B	40,977,668,595	31,427,787,749	9,549,880,846
歳 出 額	C	39,087,219,836	30,507,076,129	8,580,143,707
形 式 収 支 (B-C)	D	1,890,448,759	920,711,620	969,737,139
翌 年 度 繰 越 財 源	E	338,770,000	213,592,033	125,177,967
実 質 収 支 (D-E)	F	1,551,678,759	707,119,587	844,559,172
(注) 単 年 度 収 支	G	844,559,172	△48,267,551	892,826,723
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	5,133,538	205,480,786	△200,347,248
財 政 調 整 基 金 と り く ず し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H-I)	J	849,692,710	157,213,235	692,479,475

(注) 単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和2年度の決算収支は、形式収支において 18 億 9,044 万 8 千円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源 3 億 3,877 万円を差し引いた実質収支額は 15 億 5,167 万 8 千円の黒字となっている。

単年度収支では 8 億 4,455 万 9 千円の黒字となり、実質単年度収支でも、8 億 4,969 万 2 千円の黒字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

ア 歳 入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	12,775,054,164	31.2	12,902,850,399	41.1	△127,796,235	△1.0
地 方 譲 与 税	137,130,000	0.3	134,129,013	0.4	3,000,987	2.2
利 子 割 交 付 金	12,001,000	0.0	11,496,000	0.0	505,000	4.4
配 当 割 交 付 金	82,527,000	0.2	93,027,000	0.3	△10,500,000	△11.3
株式等譲渡所得割交付金	92,063,000	0.2	50,871,000	0.2	41,192,000	81.0
法 人 事 業 税 交 付 金	70,722,000	0.2	0	0.0	70,722,000	皆増
地方消費税交付金	1,624,059,000	4.0	1,320,890,000	4.2	303,169,000	23.0
自動車取得税交付金	158,975	0.0	32,738,495	0.1	△32,579,520	△99.5
環境性能割交付金	20,498,219	0.1	8,122,000	0.0	12,376,219	152.4
地方特例交付金	83,687,000	0.2	239,571,000	0.8	△155,884,000	△65.1
地 方 交 付 税	2,615,643,000	6.4	2,815,707,000	9.0	△200,064,000	△7.1
交通安全対策特別交付金	8,024,000	0.0	7,436,000	0.0	588,000	7.9
分担金及び負担金	251,557,724	0.6	364,905,976	1.2	△113,348,252	△31.1
使用料及び手数料	385,942,659	0.9	370,813,720	1.2	15,128,939	4.1
国 庫 支 出 金	15,151,292,467	37.0	4,894,871,210	15.6	10,256,421,257	209.5
府 支 出 金	2,232,687,086	5.4	2,246,908,855	7.1	△14,221,769	△0.6
財 産 収 入	220,190,465	0.5	165,281,186	0.5	54,909,279	33.2
寄 附 金	417,310,092	1.0	248,799,362	0.8	168,510,730	67.7
繰 入 金	441,197,321	1.1	337,587,187	1.1	103,610,134	30.7
繰 越 金	920,711,620	2.2	1,036,679,210	3.3	△115,967,590	△11.2
諸 収 入	650,711,803	1.6	653,603,136	2.1	△2,891,333	△0.4
市 債	2,784,500,000	6.8	3,491,500,000	11.1	△707,000,000	△20.2
合 計	40,977,668,595	100.0	31,427,787,749	100.0	9,549,880,846	30.4

歳入決算額は409億7,766万8千円で、予算現額に対する割合は95.5%（前年度93.6%）、調定額に対する割合は97.6%（同96.9%）となっており、不納欠損額は1,336万5千円、収入未済額は9億9,426万2千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ9億5,498万8千円（30.4%）増加している。款別構成比率の大きなものは、国庫支出金37.0%、市税31.2%、市債6.8%、地方交付税6.4%、府支出金5.4%等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率 (注)		
		2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	16,062,675,848	39.2 (41.9)	51.2 (55.4)	52.3 (57.0)
依 存 財 源	24,914,992,747	60.8 (58.1)	48.8 (44.6)	47.7 (43.0)
一 般 財 源	18,451,444,331	45.0 (47.8)	59.4 (63.6)	60.3 (64.9)
特 定 財 源	22,526,224,264	55.0 (52.2)	40.6 (36.4)	39.7 (35.1)

(注) 2年度・元年度・30年度の()内は、臨時財政対策債で2年度11億2,650万円、元年度13億3,890万円、30年度13億7,050万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、160億6,267万5千円で、前年度に比べ1,784万4千円(0.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、寄附金1億6,851万円(67.7%)、繰入金1億361万円(30.7%)、財産収入5,490万9千円(33.2%)等である。

一方、減少したものは、市税1億2,779万6千円(1.0%)、繰越金1億1,596万7千円(11.2%)、分担金及び負担金1億1,334万8千円(31.1%)、諸収入289万1千円(0.4%)である。

地方譲与税等の依存財源は、249億1,499万2千円で、前年度に比べ95億6,772万5千円(62.3%)の増加となっている。

増加した主なものは、国庫支出金102億5,642万1千円(209.5%)、地方消費税交付金3億316万9千円(23.0%)、法人事業税交付金7,072万2千円(皆増)等である。

一方、減少した主なものは、市債7億700万円(20.2%)、地方交付税2億6万4千円(7.1%)、地方特例交付金1億5,588万4千円(65.1%)等である。

構成比率は、自主財源が39.2%で前年度に比べ12.0ポイント低下し、依存財源が60.8%で同12.0ポイント上昇している。

(ア) 市 税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 税目別	2年度			元年度			前年度との比較	
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	増減額 (A-B) (C)	比率 (C/B)
市 民 税	6,285,466,914	6,218,861,205	98.9	6,420,976,930	6,346,470,850	98.8	△127,609,645	△2.0
内 個 人	5,290,205,395	5,232,025,222	98.9	5,309,273,288	5,240,345,388	98.7	△8,320,166	△0.2
法 人	995,261,519	986,835,983	99.2	1,111,703,642	1,106,125,462	99.5	△119,289,479	△10.8
固定資産税	5,224,671,470	5,119,053,304	98.0	5,188,901,920	5,118,108,584	98.6	944,720	0.0
軽自動車税	113,802,460	110,095,855	96.7	107,297,023	103,189,163	96.2	6,906,692	6.7
市たばこ税	350,276,006	350,276,006	100.0	356,695,590	356,695,590	100.0	△6,419,584	△1.8
都市計画税	996,964,692	976,767,794	98.0	991,960,859	978,386,212	98.6	△1,618,418	△0.2
合 計	12,971,181,542	12,775,054,164	98.5	13,065,832,322	12,902,850,399	98.8	△127,796,235	△1.0

市税の収入済額は、127 億 7,505 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,779 万 6 千円 (1.0%) の減少となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が 832 万円 (0.2%) の減少、法人分も 1 億 1,928 万 9 千円 (10.8%) の減少となり、市民税全体では 1 億 2,760 万 9 千円 (2.0%) の減少となっている。

また、前年度に比べ、固定資産税が 94 万 4 千円 (0.0%) の増加、軽自動車税が 690 万 6 千円 (6.7%) の増加となっており、市たばこ税が 641 万 9 千円 (1.8%) の減少、都市計画税が 161 万 8 千円 (0.2%) の減少となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は 48.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現 年 度 分	12,814,859,006	12,714,945,795	0	99.2
	滞 納 繰 越 分	156,322,536	60,108,369	6,409,223	38.5
	計	12,971,181,542	12,775,054,164	6,409,223	98.5
元 年 度	現 年 度 分	12,903,011,215	12,835,781,888	0	99.5
	滞 納 繰 越 分	162,821,107	67,068,511	8,463,468	41.2
	計	13,065,832,322	12,902,850,399	8,463,468	98.8

収入率は、98.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

内訳は、現年度分99.2%、滞納繰越分38.5%で、前年度に比べ、現年度分は0.3ポイント低下し、滞納繰越分も2.7ポイントの低下となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億8,971万8千円で、前年度に比べ3,519万9千円(22.8%)増加し、不納欠損額は640万9千円で、前年度に比べ205万4千円(24.3%)減少している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	4,372,847,703	4,058,113,681	314,734,022	7.8
国庫補助金	10,759,821,530	820,165,152	9,939,656,378	1211.9
国庫委託金	18,623,234	16,592,377	2,030,857	12.2
合 計	15,151,292,467	4,894,871,210	10,256,421,257	209.5

全体としては、前年度に比べ10億2,564万2千円(209.5%)の増加となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ3億1,473万4千円(7.8%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金9億2,572万9千円、児童手当国庫負担金9億785万円、生活保護費国庫負担金11億4,801万3千円等である。国庫補助金も、前年度に比べ99億3,965万6千円(1211.9%)増加しており、収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費国庫補助金80億9,250万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金9億7,315万5千円、社会資本整備総合国庫交付金(街路事業)3億5,950万2千円、公立学校情報機器整備費国庫補助金2億1,291万円等である。国庫委託金も、前年度に比べ203万円(12.2%)の増加となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金1,738万9千円等である。

(ウ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
府 負 担 金	1,589,060,876	1,448,990,986	140,069,890	9.7
府 補 助 金	483,918,973	628,963,502	△145,044,529	△23.1
府 委 託 金	159,707,237	168,954,367	△9,247,130	△5.5
合 計	2,232,687,086	2,246,908,855	△14,221,769	△0.6

全体としては、前年度に比べ1,422万1千円(0.6%)の減少となっている。

府負担金は、前年度に比べ1億4,006万9千円(9.7%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金4億3,957万1千円等である。府補助金は、前年度に比べ1億4,504万4千円(23.1%)減少しており、収入済額の主なものは、子育て支援医療費助成事業府補助金9,772万2千円等である。府委託金も、前年度に比べ924万7千円(5.5%)の減少となっており、収入済額の主なものは、府民税徴収事務府委託金1億2,634万4千円等である。

(エ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2 年 度	分 担 金 及 び 負 担 金	272,757,034	251,557,724	4,038,880	92.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	414,269,459	385,942,659	98,500	93.2
	諸 収 入	735,808,571	650,711,803	2,819,167	88.4
	計	1,422,835,064	1,288,212,186	6,956,547	90.5
元 年 度	分 担 金 及 び 負 担 金	385,357,236	364,905,976	778,800	94.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	397,194,820	370,813,720	0	93.4
	諸 収 入	719,035,639	653,603,136	12,134,997	90.9
	計	1,501,587,695	1,389,322,832	12,913,797	92.5

3つの款を合わせた収入済額は12億8,821万2千円で、前年度に比べ1億111万円(7.3%)減少している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額1,716万円、収入率92.2%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。使用料及び手数料は収入未済額2,822万8千円、収入率93.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。諸収入は収入未済額8,227万7千

円、収入率 88.4%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。これら収入未済額の総額は 1 億 2,766 万 6 千円で、前年度に比べ 2,831 万 5 千円 (28.5%) 増加している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しているが、滞納を含めた全体では 90.1%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

また、市営住宅家賃収入についても、現年度分の収入率が 95.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しているが、滞納を含めた全体では 63.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

今後も負担の公平性の観点から、個々の事情に即した対応により収納率向上に努力されるとともに、悪質滞納者等に対する滞納処分については、債権管理指針に基づき積極的に取り組まれることを要望する。

(オ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 交 付 税	277,968,000	291,149,000	△13,181,000	△4.5
普 通 交 付 税	2,337,675,000	2,524,558,000	△186,883,000	△7.4
小 計	2,615,643,000	2,815,707,000	△200,064,000	△7.1
財政調整基金繰入金	0	0	0	0.0
合 計	2,615,643,000	2,815,707,000	△200,064,000	△7.1

地方交付税の収入済額は 26 億 1,564 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 6 万 4 千円 (7.1%) の減少となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 1,318 万 1 千円 (4.5%) の減少、普通交付税も 1 億 8,688 万 3 千円 (7.4%) の減少となっている。

なお、財政調整基金繰入金は無い。

(カ) 市 債

市債の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 債	61,400,000	246,200,000	△184,800,000	△75.1
民 生 債	2,400,000	578,500,000	△576,100,000	△99.6
衛 生 債	329,200,000	0	329,200,000	皆増
土 木 債	717,400,000	351,000,000	366,400,000	104.4
教 育 債	488,900,000	926,500,000	△437,600,000	△47.2
臨時財政対策債	1,126,500,000	1,338,900,000	△212,400,000	△15.9
減収補てん債	58,700,000	0	58,700,000	皆増
災 害 復 旧 債	0	29,900,000	△29,900,000	皆減
消 防 債	0	20,500,000	△20,500,000	皆減
合 計	2,784,500,000	3,491,500,000	△707,000,000	△20.2

収入済額は27億8,450万円で、前年度に比べ7億700万円(20.2%)の減少となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は6.8%で、前年度に比べ4.3ポイント減少している。

市債のうち増加したものは、土木債3億6,640万円(104.4%)、衛生債3億2,920万円(皆増)、減収補てん債5,870万円(皆増)であり、減少した主なものは、民生債5億7,610万円(99.6%)、教育債4億3,760万円(47.2%)、臨時財政対策債2億1,240万円(15.9%)等である。

イ 歳 出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	294,535,744	0.8	315,127,071	1.0	△20,591,327	△6.5
総 務 費	11,907,874,614	30.5	4,322,332,597	14.2	7,585,542,017	175.5
民 生 費	12,928,657,820	33.1	13,185,369,835	43.2	△256,712,015	△1.9
衛 生 費	3,228,616,288	8.3	2,102,693,454	6.9	1,125,922,834	53.5
労 働 費	63,694,901	0.2	64,794,873	0.2	△1,099,972	△1.7
農林水産業費	132,200,901	0.3	146,601,274	0.5	△14,400,373	△9.8
商 工 費	298,108,125	0.8	307,460,912	1.0	△9,352,787	△3.0
土 木 費	2,989,512,643	7.6	2,579,992,217	8.5	409,520,426	15.9
消 防 費	959,567,180	2.5	958,867,417	3.1	699,763	0.1
教 育 費	3,679,688,411	9.4	3,908,744,673	12.8	△229,056,262	△5.9
公 債 費	2,604,763,209	6.7	2,541,680,046	8.3	63,083,163	2.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	73,411,760	0.2	△73,411,760	皆減
合 計	39,087,219,836	100.0	30,507,076,129	100.0	8,580,143,707	28.1

歳出決算額は390億8,721万9千円で、予算現額に対する割合（執行率）は91.1%、不用額は18億6,421万9千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ85億8,014万3千円（28.1%）増加している。増加した主なものは、総務費75億8,554万2千円（175.5%）、衛生費11億2,592万2千円（53.5%）等である。減少した主なものは、民生費2億5,671万2千円（1.9%）、教育費2億2,905万6千円（5.9%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	305,410,000	294,535,744	96.4	0.8	△6.5
元年度	319,814,000	315,127,071	98.5	1.0	3.1
増 減	△14,404,000	△20,591,327	△2.1	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ2,059万1千円(6.5%)の減少である。

(第2款) 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	12,772,382,000	11,907,874,614	93.2	30.5	175.5
元年度	4,446,542,000	4,322,332,597	97.2	14.2	17.7
増 減	8,325,840,000	7,585,542,017	△4.0	16.3	

支出済額は、前年度に比べ75億8,554万2千円(175.5%)の増加である。支出済額の主なものは、ふるさと振興基金積立金1億41万4千円、特別定額給付金80億9,250万円、新しい生活様式実践応援商品券補助3億9,670万2千円等である。なお、支出済額以外に、1億9,215万円が継続費通次繰越、1億6,500万円が繰越明許されている。

(第3款) 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	13,883,891,000	12,928,657,820	93.1	33.1	△1.9
元年度	13,990,989,000	13,185,369,835	94.2	43.2	14.4
増 減	△107,098,000	△256,712,015	△1.1	△10.1	

支出済額は、前年度に比べ2億5,671万2千円(1.9%)の減少である。支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(基盤安定制度分)3億8,298万7千円、後

期高齢者医療療養給付費負担金 7 億 7,790 万 9 千円、介護保険事業特別会計繰出金 10 億 79 万 8 千円、介護給付費・訓練等給付費 17 億 4,201 万 1 千円、子育て支援医療費 2 億 4,519 万 9 千円、施設等利用給付 3 億 6,648 万 3 千円、新田保育所解体撤去工事 5,842 万 1 千円、民間保育園保育委託料 7 億 440 万 5 千円、認定こども園給付費負担金 4 億 8,224 万 8 千円、地域型保育給付費負担金 5 億 1,789 万円、児童扶養手当給付 1 億 9,565 万円、児童手当給付 13 億 247 万 5 千円、生活保護費の扶助費 14 億 5,950 万 3 千円等である。なお、支出済額以外に、8,276 万 6 千円が繰越明許、1 億 9,281 万 1 千円が事故繰越しされている。

(第 4 款) 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	3,282,541,000	3,228,616,288	98.4	8.3	53.5
元年度	2,618,865,000	2,102,693,454	80.3	6.9	0.9
増 減	663,676,000	1,125,922,834	18.1	1.4	

支出済額は、前年度に比べ 11 億 2,592 万 2 千円 (53.5%) の増加である。支出済額の主なものは、都市構造再編集中支援事業補助金 2 億円、公的病院建設支援補助金 3 億 6,000 万円、都市再構築戦略事業補助金 4 億 6,022 万 3 千円、予防接種医師会委託料 2 億 2,327 万 1 千円、乙訓環境衛生組合負担金 6 億 6,867 万 9 千円、ごみ収集委託料 3 億 1,531 万 5 千円等である。なお、支出済額以外に、980 万 8 千円が繰越明許されている。

(第 5 款) 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	67,615,000	63,694,901	94.2	0.2	△1.7
元年度	67,616,000	64,794,873	95.8	0.2	△4.1
増 減	△1,000	△1,099,972	△1.6	0.0	

支出済額は、前年度に比べ 109 万 9 千円 (1.7%) の減少である。支出済額の主なものは、勤労者住宅融資預託金 5,000 万円等である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	137,968,000	132,200,901	95.8	0.3	△9.8
元年度	150,863,000	146,601,274	97.2	0.5	4.0
増 減	△12,895,000	△14,400,373	△1.4	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ 1,440 万円 (9.8%) の減少である。支出済額の主なものは、土地改良事業補助金 559 万 7 千円、里山林再生事業委託料 720 万 6 千円、竹林整備委託料 370 万 5 千円等である。

(第7款) 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	370,802,000	298,108,125	80.4	0.8	△3.0
元年度	364,663,000	307,460,912	84.3	1.0	15.1
増 減	6,139,000	△9,352,787	△3.9	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ 935 万 2 千円 (3.0%) の減少である。支出済額の主なものは、中小企業振興融資預託金 5,600 万円、商工会補助金 1,284 万 2 千円、新型コロナウイルス対策お店応援プレミアム食事券補助金 263 万円、企業立地促進助成金 1,146 万 7 千円、観光協会補助金 936 万 7 千円等である。なお、支出額以外に、3,711 万円が繰越明許されている。

(第8款) 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	3,810,530,000	2,989,512,643	78.5	7.6	15.9
元年度	3,041,085,000	2,579,992,217	84.8	8.5	6.3
増 減	769,445,000	409,520,426	△6.3	△0.9	

支出済額は、前年度に比べ 4 億 952 万円 (15.9%) の増加である。支出済額の主なもの

は、道路維持整備事業の橋りょう点検業務委託料に 1,823 万円、舗装復旧・側溝改良事業の工事費に 5,385 万円、交通安全施設整備事業の工事費に 4,369 万 2 千円、河川・水路維持工事 454 万 7 千円、阪急長岡天神駅周辺整備事業の測量設計委託料に 1,205 万 2 千円、街路事業費の工事費に 3,835 万 8 千円、用地購入費に 4 億 87 万 5 千円、下水道事業会計負担事業 9 億 2,212 万 3 千円、公園緑地整備等工事 6,186 万 5 千円、西山公園体育館管理運営事業委託料 3,591 万 2 千円、市営住宅中開田住宅解体工事 4,458 万円等である。なお、支出済額以外に、7 億 1,331 万円が繰越明許されている。

(第 9 款) 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	967,385,000	959,567,180	99.2	2.5	0.1
元年度	970,630,000	958,867,417	98.8	3.1	1.8
増 減	△3,245,000	699,763	0.4	△0.6	

支出済額は、前年度に比べ 69 万 9 千円 (0.1%) の増加である。支出済額の主なものは、乙訓消防組合負担金 9 億 1,612 万 1 千円等である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	4,635,248,533	3,679,688,411	79.4	9.4	△5.9
元年度	4,935,818,072	3,908,744,673	79.2	12.8	△9.9
増 減	△300,569,539	△229,056,262	0.2	△3.4	

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,905 万 6 千円 (5.9%) の減少である。支出済額の主なものは、外国語活動推進事業 1,342 万 8 千円、学校給食調理業務委託料(債務負担行為の予算化)2 億 6,828 万 4 千円、学校情報化推進事業の校内通信ネットワーク整備委託料 2 億 2,710 万 5 千円、教材用備品費 4 億 5,760 万 8 千円、中央生涯学習センター管理運営委託料 8,117 万 7 千円、各小学校改修工事 2 億 2,518 万 7 千円、各中学校改修工事 2 億 7,807 万円、放課後児童クラブ育成費 3 億 880 万 1 千円、(公財)長岡京市埋蔵文化財センター補助金 2,223 万円、(公財)京都府長岡京記念文化事業団補助金 7,220 万円、東京

2020 オリンピック聖火リレー実行委員会補助金（債務負担行為の予算化）264 万 5 千円、スポーツセンター管理運営事業委託料 1,422 万 3 千円等である。なお、支出済額以外に、5 億 8,348 万 3 千円が繰越明許されている。

（第 1 1 款）公債費

（単位：円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	2,624,715,000	2,604,763,209	99.2	6.7	2.5
元年度	2,564,252,000	2,541,680,046	99.1	8.3	6.3
増 減	60,463,000	63,083,163	0.1	△1.6	

支出済額は、前年度に比べ 6,308 万 3 千円（2.5％）の増加である。

（第 1 2 款）予備費

（単位：円）

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (A+B-C) (D)	不用額 (E)
2年度	32,000,000	64,734,000	27,344,000	69,390,000	69,390,000
元年度	32,000,000	△ 10,132,000	9,991,000	11,877,000	11,877,000
増 減	0	74,866,000	17,353,000	57,513,000	57,513,000

充用額は 2,734 万 4 千円で、前年度に比べ 1,735 万 3 千円（173.7％）の増加である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
総 務 費	18,998,000 (6件)	2・1・10 2・1・12 2・2・2 2・2・2	消耗品費 1,315,000 分散勤務環境等構築委託料 1,188,000 電算委託料 495,000 市税償還金及び還付加算金(3件) 16,000,000
民生費	3,500,000 (2件)	3・2・2 3・2・2	修繕料 1,500,000 器具費 2,000,000
土木費	3,532,000 (2件)	8・3・1 8・4・6	河川・水路維持工事 2,838,000 修繕料 694,000
教育費	1,314,000 (1件)	10・4・3	修繕料 1,314,000

災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
2年度	0	0	0.0	0.0	皆減
元年度	82,326,000	73,411,760	89.2	0.2	△22.0
増 減	△82,326,000	△73,411,760	△89.2	△0.2	

令和元年度の支出のあった災害復旧費は、皆減となった。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業

令和2年度の決算額は、歳入71億5,340万9千円、歳出71億386万円で、予算現額72億2,105万円に対する割合は、歳入99.1%、歳出98.4%となっており、歳入歳出差引額4,954万8千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
国民健康保険料	1,415,402,326	19.8	1,471,193,052	19.5	△55,790,726	△3.8
使用料及び手数料	385,910	0.0	398,516	0.0	△12,606	△3.2
国庫支出金	26,715,000	0.4	17,000	0.0	26,698,000	157047.1
府支出金	5,044,335,000	70.5	5,212,799,000	68.9	△168,464,000	△3.2
財産収入	1,115,700	0.0	1,068,710	0.0	46,990	4.4
繰入金	552,924,070	7.7	559,082,259	7.4	△6,158,189	△1.1
繰越金	100,182,019	1.4	306,603,598	4.1	△206,421,579	△67.3
諸収入	12,349,145	0.2	11,898,101	0.2	451,044	3.8
合 計	7,153,409,170	100.0	7,563,060,236	100.0	△409,651,066	△5.4

歳入決算額は、前年度に比べ4億965万1千円(5.4%)減少している。

款別にみると増加したものは、国庫支出金2,669万8千円(157047.1%)、諸収入45万1千円(3.8%)、財産収入4万6千円(4.4%)であり、減少した主なものは、繰越金2億642万1千円(67.3%)、府支出金1億6,846万4千円(3.2%)、国民健康保険料5,579万円(3.8%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金70.5%、国民健康保険料19.8%、繰入金7.7%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現 年 度 分	1,393,458,100	1,352,914,653	0	40,543,447	97.1
	滞 納 繰 越 分	237,809,328	62,487,673	98,500,051	76,821,604	26.3
	計	1,631,267,428	1,415,402,326	98,500,051	117,365,051	86.8
元 年 度	現 年 度 分	1,470,979,000	1,412,582,813	0	58,396,187	96.0
	滞 納 繰 越 分	307,292,962	58,610,239	61,792,452	186,890,271	19.1
	計	1,778,271,962	1,471,193,052	61,792,452	245,286,458	82.7

収入済額は14億1,540万2千円で、前年度に比べ5,579万円(3.8%)減少している。

収入率は、現年度分97.1%、滞納繰越分26.3%で、前年度に比べ、現年度分は1.1ポイントの上昇、滞納繰越分も7.2ポイントの上昇となり、全体でも4.1ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億1,736万5千円で、前年度に比べ1億2,792万1千円(52.2%)減少し、不納欠損額は9,850万円で、前年度に比べ3,670万7千円(59.4%)増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されたい。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構 成 比 率	支出済額(B)	構 成 比 率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	133,649,117	1.9	138,756,881	1.9	△5,107,764	△3.7
保 険 給 付 費	4,971,018,792	70.0	5,161,443,414	69.2	△190,424,622	△3.7
国保事業費納付金	1,908,962,917	26.9	2,010,257,435	26.9	△101,294,518	△5.0
共 同 事 業 拠 出 金	600	0.0	950	0.0	△350	△36.8
保 健 事 業 費	71,525,430	1.0	80,251,780	1.1	△8,726,350	△10.9
基 金 積 立 金	1,115,700	0.0	59,728,710	0.8	△58,613,010	△98.1
諸 支 出 金	17,588,289	0.2	12,439,047	0.2	5,149,242	41.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,103,860,845	100.0	7,462,878,217	100.0	△359,017,372	△4.8

歳出決算額は、前年度に比べ3億5,901万7千円(4.8%)減少している。

款別にみると増加したものは、諸支出金514万9千円(41.4%)であり、減少した主

なものは、保険給付費 1 億 9,042 万 4 千円 (3.7%)、国保事業費納付金 1 億 129 万 4 千円 (5.0%)、基金積立金 5,861 万 3 千円 (98.1%) 等である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
諸 支 出 金	3,825,000 (1件)	7・1・1	保険料償還金及び還付加算金 3,825,000

(2) 乙訓休日応急診療所

令和 2 年度の決算額は、歳入 5,607 万 5 千円、歳出 5,504 万 1 千円で、予算現額 5,592 万 6 千円に対する割合は、歳入 100.3%、歳出 98.4%となっており、歳入歳出差引額 103 万 4 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
診 療 収 入	14,024,723	25.0	61,925,104	73.7	△47,900,381	△77.4
分担金及び負担金	11,070,000	19.7	1,926,000	2.3	9,144,000	474.8
使用料及び手数料	2,064,500	3.7	2,178,500	2.6	△114,000	△5.2
財 産 収 入	41,450	0.1	38,675	0.0	2,775	7.2
繰 入 金	10,119,000	18.0	1,969,000	2.3	8,150,000	413.9
繰 越 金	17,748,195	31.7	16,026,074	19.1	1,722,121	10.7
諸 収 入	8,081	0.0	4,255	0.0	3,826	89.9
府 支 出 金	1,000,000	1.8	0	0.0	1,000,000	皆増
合 計	56,075,949	100.0	84,067,608	100.0	△27,991,659	△33.3

歳入決算額は、前年度に比べ 2,799 万 1 千円 (33.3%) 減少している。

款別にみると、増加した主なものは、分担金及び負担金 914 万 4 千円 (474.8%)、繰入金 815 万円 (413.9%)、繰越金 172 万 2 千円 (10.7%) 等であり、減少したものは、診療収入 4,790 万円 (77.4%)、使用料及び手数料 11 万 4 千円 (5.2%) である。

また、款別構成比率の大きなものは、繰越金 31.7%、診療収入 25.0%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
総 務 費	51,250,698	93.1	57,352,018	86.5	△6,101,320	△10.6
医 業 費	1,398,023	2.5	6,574,661	9.9	△5,176,638	△78.7
公 債 費	2,392,734	4.3	2,392,734	3.6	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	55,041,455	100.0	66,319,413	100.0	△11,277,958	△17.0

歳出決算額は、前年度に比べ1,127万7千円(17.0%)減少している。

款別にみると、総務費610万1千円(10.6%)、医業費517万6千円(78.7%)のいずれも減少している。

(3) 介護保険事業

令和2年度の決算額は、歳入70億9,754万9千円、歳出68億9,256万8千円で、予算現額74億6,793万円に対する割合は、歳入95.0%、歳出92.3%となっており、歳入歳出差引額2億498万円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
介 護 保 険 料	1,574,723,150	22.2	1,583,606,620	22.7	△8,883,470	△0.6
使用料及び手数料	69,200	0.0	71,220	0.0	△2,020	△2.8
国 庫 支 出 金	1,549,041,437	21.8	1,489,081,302	21.3	59,960,135	4.0
支 払 基 金 交 付 金	1,729,852,551	24.4	1,708,169,829	24.5	21,682,722	1.3
府 支 出 金	953,941,648	13.4	942,849,359	13.5	11,092,289	1.2
財 産 収 入	497,543	0.0	459,260	0.0	38,283	8.3
繰 入 金	1,085,498,550	15.3	1,062,207,032	15.2	23,291,518	2.2
繰 越 金	202,079,060	2.8	187,210,233	2.7	14,868,827	7.9
諸 収 入	1,845,913	0.0	4,825,238	0.1	△2,979,325	△61.7
合 計	7,097,549,052	100.0	6,978,480,093	100.0	119,068,959	1.7

歳入決算額は、前年度に比べ1億1,906万8千円（1.7%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、国庫支出金 5,996 万円（4.0%）、繰入金 2,329 万 1 千円（2.2%）、支払基金交付金 2,168 万 2 千円（1.3%）等であり、減少したものは、介護保険料 888 万 3 千円（0.6%）、諸収入 297 万 9 千円（61.7%）、使用料及び手数料 2 千円（2.8%）である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金 24.4%、介護保険料 22.2%、国庫支出金 21.8%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現 年 度 分	1,574,791,500	1,571,303,910	0	3,487,590	99.8
	滞 納 繰 越 分	29,744,200	3,419,240	5,816,730	20,508,230	11.5
	計	1,604,535,700	1,574,723,150	5,816,730	23,995,820	98.1
元 年 度	現 年 度 分	1,586,086,320	1,580,265,860	0	5,820,460	99.6
	滞 納 繰 越 分	30,810,580	3,340,760	5,435,640	22,034,180	10.8
	計	1,616,896,900	1,583,606,620	5,435,640	27,854,640	97.9

収入済額は15億7,472万3千円で、前年度に比べ888万3千円（0.6%）減少している。

収入率は、現年度分 99.8%、滞納繰越分 11.5%で、前年度に比べ、現年度分は 0.2 ポイントの上昇、滞納繰越分も 0.7 ポイントの上昇となり、全体でも 0.2 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 2,399 万 5 千円で、前年度に比べ 385 万 8 千円（13.9%）減少し、不納欠損額は 581 万 6 千円で、前年度に比べ万 38 万 1 千円（7.0%）増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
総 務 費	274,072,155	4.0	269,849,338	4.0	4,222,817	1.6
保 険 給 付 費	6,228,022,751	90.4	6,110,034,284	90.2	117,988,467	1.9
地 域 支 援 事 業 費	348,742,691	5.1	367,579,100	5.4	△18,836,409	△5.1
諸 支 出 金	41,731,116	0.6	28,938,311	0.4	12,792,805	44.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,892,568,713	100.0	6,776,401,033	100.0	116,167,680	1.7

歳出決算額は、前年度に比べ1億1,616万7千円(1.7%)増加している。

款別にみると、増加したものは保険給付費1億1,798万8千円(1.9%)、諸支出金1,279万2千円(44.2%)、総務費422万2千円(1.6%)で、減少したものは地域支援事業費1,883万6千円(5.1%)である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充 用 先	金 額 (件 数)	充 用 科 目 款・項・目	説 明
総務費	1,385,000 (1件)	4・1・1	保険料償還金及び還付加算金 1,385,000

(4) 駐車場事業

令和2年度の決算額は、歳入6,765万2千円、歳出6,066万2千円で、予算現額6,812万2千円に対する割合は、歳入99.3%、歳出89.0%となっており、歳入歳出差引額699万円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
財 産 収 入	187,859	0.3	192,368	0.3	△4,509	△2.3
繰 入 金	1,754,380	2.6	2,108,156	3.0	△353,776	△16.8
繰 越 金	10,625,715	15.7	10,989,857	15.5	△364,142	△3.3
諸 収 入	55,084,929	81.4	57,645,000	81.3	△2,560,071	△4.4
合 計	67,652,883	100.0	70,935,381	100.0	△3,282,498	△4.6

歳入決算額は、前年度に比べ 328 万 2 千円（4.6％）減少している。

款別にみると、諸収入 256 万円（4.4％）、繰越金 36 千 4 千円（3.3％）、繰入金 35 万 3 千円（16.8％）、財産収入 4 千円（2.3％）のいずれも減少している。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入 81.4％、繰越金 15.7％等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
事業費	28,655,797	47.2	28,303,276	46.9	352,521	1.2
公債費	32,006,390	52.8	32,006,390	53.1	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	60,662,187	100.0	60,309,666	100.0	352,521	0.6

歳出決算額は、前年度に比べ 35 万 2 千円（0.6％）増加しており、その増加分はすべて事業費（事業費としては 1.2％増）である。

(5) 後期高齢者医療事業

令和 2 年度の決算額は、歳入 14 億 5,199 万 5 千円、歳出 14 億 75 万 4 千円で、予算現額 14 億 6,590 万 2 千円に対する割合は、歳入 99.1％、歳出 95.6％となっており、歳入歳出差引額 5,124 万 1 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
後期高齢者医療保険料	1,174,333,215	80.9	1,065,673,486	80.6	108,659,729	10.2
使用料及び手数料	70,280	0.0	91,770	0.0	△21,490	△23.4
国庫支出金	85,000	0.0	0	0.0	85,000	皆増
繰入金	231,288,571	15.9	208,417,712	15.8	22,870,859	11.0
繰越金	44,812,138	3.1	46,403,405	3.5	△1,591,267	△3.4
諸収入	1,406,234	0.1	1,079,574	0.1	326,660	30.3
合 計	1,451,995,438	100.0	1,321,665,947	100.0	130,329,491	9.9

歳入決算額は、前年度に比べ1億3,032万9千円（9.9%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療保険料1億865万9千円（10.2%）、繰入金2,287万円（11.0%）等であり、減少したものは、繰越金159万1千円（3.4%）、使用料及び手数料2万1千円（23.4%）である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料80.9%、繰入金15.9%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現 年 度 分	1,174,222,858	1,171,933,480	0	2,289,378	99.8
	滞 納 繰 越 分	5,931,515	2,399,735	513,535	3,018,245	40.5
	計	1,180,154,373	1,174,333,215	513,535	5,307,623	99.5
元 年 度	現 年 度 分	1,064,279,721	1,061,166,971	0	3,112,750	99.7
	滞 納 繰 越 分	6,673,176	4,506,515	460,825	1,705,836	67.5
	計	1,070,952,897	1,065,673,486	460,825	4,818,586	99.5

収入済額は11億7,433万3千円で、前年度に比べ1億865万9千円（10.2%）増加している。

収入率は、現年度分99.8%、滞納繰越分40.5%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイントの上昇となっているが、滞納繰越分は27.0ポイントの低下となり、全体では同率となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて530万7千円で、前年度に比べ48万9千円（10.1%）増加し、不納欠損額は51万3千円で、前年度に比べ5万2千円（11.4%）増加している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収に、引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

年度別 款 別	2年度		元年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	27,249,229	1.9	30,117,660	2.4	△2,868,431	△9.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,371,402,636	97.9	1,245,083,691	97.5	126,318,945	10.1
諸 支 出 金	2,102,344	0.2	1,652,458	0.1	449,886	27.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,400,754,209	100.0	1,276,853,809	100.0	123,900,400	9.7

歳出決算額は、前年度に比べ1億2,390万円(9.7%)増加している。

款別にみると増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,631万8千円(10.1%)、諸支出金44万9千円(27.2%)であり、減少したものは、総務費286万8千円(9.5%)である。

(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・栗生）

8財産区合わせた令和2年度の決算額は、歳入7億3,468万6千円、歳出2,439万8千円で、予算現額7億3,030万9千円に対する割合は、歳入100.6%、歳出3.3%となっており、歳入歳出差引額7億1,028万2千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 財産区別	2年度	元年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬 場 財 産 区	3,165,568	3,290,948	△125,380	△3.8
神 足 財 産 区	31,274,613	31,264,915	9,698	0.0
勝 竜 寺 財 産 区	4,357,370	4,760,708	△403,338	△8.5
調 子 財 産 区	26,225,753	26,213,857	11,896	0.0
友 岡 財 産 区	23,660,752	23,653,875	6,877	0.0
開 田 財 産 区	548,358,605	555,513,940	△7,155,335	△1.3
下 海 印 寺 財 産 区	96,335,705	97,805,751	△1,470,046	△1.5
栗 生 財 産 区	1,307,651	1,305,075	2,576	0.2
合 計	734,686,017	743,809,069	△9,123,052	△1.2

歳入決算額は、前年度に比べ912万3千円（1.2%）減少している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、調子財産区1万1千円（0.0%）、であり、減少した主な財産区は、開田財産区715万5千円（1.3%）、下海印寺財産区147万円（1.5%）である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 財産区別	2年度	元年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	144,000	144,000	0	0.0
神足財産区	1,918,700	0	1,918,700	皆増
勝竜寺財産区	0	403,704	△403,704	皆減
調子財産区	0	0	0	0.0
友岡財産区	0	0	0	0.0
開田財産区	20,665,241	7,722,279	12,942,962	167.6
下海印寺財産区	1,671,000	1,524,240	146,760	9.6
粟生財産区	0	0	0	0.0
合 計	24,398,941	9,794,223	14,604,718	149.1

歳出決算額は、前年度に比べ1,460万4千円(149.1%)増加している。

財産区別にみると、増加した財産区は、開田財産区1,294万2千円(167.6%)、神足財産区191万8千円(皆増)、下海印寺財産区14万6千円(9.6%)である。勝竜寺、調子、友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	545,867.00	△1,721.29	544,145.71	171,141.91	△1,702.54	169,439.37
普通財産	68,020.95	3,012.81	71,033.76	1,637.89	360.96	1,998.85
合 計	613,887.95	1,291.52	615,179.47	172,779.80	△1,341.58	171,438.22

令和2年度末現在高は、土地 61 万 5,179.47 m²、建物 17 万 1,438.22 m²で、前年度末現在高と比べ、土地は 1,291.52 m²増加し、建物は 1,341.58 m²減少している。

イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	(4,440株) 222	0	(444株) 222
長岡京都市開発株券	(2,850株) 142,500	0	(2,850株) 142,500

※みずほFG株券は1株50円を1株500円に単位変更（令和2年10月1日から）

※長岡京都市開発株券は1株50,000円

令和2年度末現在額面額は1億4,272万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
京 都 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	22,675	0	22,675
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,270	0	1,270
一 般 社 団 法 人 京 都 府 農 業 会 議 出 資 金	60	0	60
乙 訓 土 地 開 発 公 社 出 資 金	1,500	0	1,500
長 岡 京 市 水 道 事 業 出 資 金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市スポーツ協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	5,200	0	5,200
長 岡 京 市 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	816,156	248,431	1,064,587
合 計	1,083,090	248,431	1,331,521

令和２年度末現在額は13億3,152万1千円で、前年度末現在額と比べ2億4,843万1千円増加している。

エ 貸付金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
長 岡 京 都 市 開 発 株 式 会 社 貸 付 金	190,000	△20,000	170,000

令和２年度末現在額は1億7,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

オ 物 品

令和２年度末現在数は25万4,931点で、前年度末と比べ1万120点増加している。

力 基 金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
財 政 調 整 基 金	2,934,543	205,133	3,139,676
社 会 福 祉 事 業 基 金	50,645	238	50,883
職 員 退 職 基 金	3,499	38,193	41,692
公 共 施 設 整 備 基 金	0	0	0
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	84,062	57	84,119
庁 舎 建 設 基 金	2,670,699	455,062	3,125,761
ふ る さ と 振 興 基 金	19,903	143,393	163,296
地 域 福 祉 振 興 基 金	204,781	△819	203,962
環 境 基 金	3,066	1,203	4,269
公 園 ・ 緑 地 整 備 基 金	533,448	△24,629	508,819
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所 整 備 基 金	21,436	4,214	25,650
駐 車 場 事 業 基 金	104,147	11,178	115,325
介 護 保 険 給 付 費 基 金	244,831	64,728	309,559
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	624,127	59,776	683,903
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,055	0	5,055
合 計	7,504,242	957,727	8,461,969

令和2年度末現在額は、84億6,196万9千円で、前年度末現在額と比べ9億5,772万7千円増加している。

増加した主なものは、庁舎建設基金、財政調整基金、ふるさと振興基金等で、減少したものは、公園・緑地整備基金、地域福祉振興基金である。

キ 財産区財産

(ア) 土 地

(単位：m²)

財 産 区 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
馬 場 財 産 区	3,773.36	0	3,773.36
神 足 財 産 区	28,359.25	0	28,359.25
勝 竜 寺 財 産 区	7,607.87	0	7,607.87
調 子 財 産 区	2,039.63	0	2,039.63
開 田 財 産 区	56,177.50	△179.38	55,998.12
下 海 印 寺 財 産 区	7,125.70	0	7,125.70
金 ケ 原 財 産 区	8,923.77	0	8,923.77
浄 土 谷 財 産 区	18,380.86	0	18,380.86
粟 生 財 産 区	17,152.98	0	17,152.98
合 計	149,540.92	△179.38	149,361.54

令和2年度末現在高は、14万9,361.54 m²で、前年度末現在高と比べ179.38 m²減少している。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現 在 額	基 金 〔平成13年 10月1日設置〕	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度 末
			増 加		減 少		現 在 額
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現 金	5,054,677	5,000,000	0	0	0	0	5,055,077
未償還金	0						0
合 計	5,054,677	5,000,000	0	0	0	0	5,055,077

令和2年度末現在額は、505万5,077円で、前年度に比べ400円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

6 む す び

令和 2 年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「令和 2 年度第 1 次・第 2 次補正予算」の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる一方で、経済の水準は、コロナ前を下回る状態に留まり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、国は、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安心・安全の確保を柱とする「総合経済対策」の策定や第 3 次補正予算の編成など支援策を講じられ、また、今後の経済財政運営に当たっても、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとしており、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら生産性を高め賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道に戻していくとされている。

令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染症の影響によって、私たちは、生活スタイルを大きく変えることとなった。緊急事態宣言により人の移動が制限され、イベントの自粛や在宅勤務が広がり、今まで普通に過ごしてきた日常を変えることを余儀なくされる中、感染拡大防止に努めながら経済社会活動を段階的に引き上げていく努力をしてきたが、経済に及ぼす影響の長期化等が懸念され、依然として厳しい状況が続いている。

令和 2 年度の本市財政については、第 4 次総合計画第 1 期基本計画の最終年度として、計画に定める目標への達成と次期計画に繋げるため着実かつ丁寧に取り組むべく、一般会計において、対前年度比 1.3%増の 281 億 4,700 万円の当初予算を編成しスタートされた。その後、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応や国の補正予算による補助金や交付金を活用した事業費の追加など、最終 410 億 9,813 万円と例年に無い大きな予算規模となった。

その中で、目指すべき将来都市像「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」を実現するため、「定住促進」「交流拡大」「まちの新陳代謝」の 3 つの戦略目標を掲げ、積極的に事業に取り組まれた。長四小再整備の基本・実施設計に着手、GIGA スクール構想に基づく機器整備、また、大河ドラマ「麒麟がくる」放送年を契機としたシティプロモーションから“稼げる”観光の仕組みづくりを、そして、市役所庁舎建替えを「総合評価方式」により事業者選定を実施し工事に着手、阪急長岡天神駅周辺整備事業をはじめとした都市計画整備事業を地域住民や関係機関との協議・検討の中で着々と進められた。

令和 2 年度における本市の決算は、新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応や国の補正

予算による補助金や交付金を活用した事業費の追加補正などで、一般会計と特別会計合わせて、歳入では前年度に比べ 19.4%増加の 575 億 3,903 万 7 千円、歳出では、18.3%増加の 546 億 2,450 万 6 千円である。基幹収入である市税収入決算については、景気の回復を反映し当初予算額を上回る決算となったが、決算の前年度比較では、税制改正による法人税率の引き下げにより法人市民税が 1 億 1,928 万 9 千円の減収となるなど市税全体で 1 億 2,779 万 6 千円の減収となっている。この影響を受け、経常収支比率は 94.4%となり、前年度から 1.3 ポイント悪化している。

一般会計の決算については、歳入総額は 409 億 7,766 万 8 千円で、前年度に比べ 95 億 4,988 万円（30.4%）の増加、歳出総額は 390 億 8,721 万 9 千円で、前年度に比べ 85 億 8,014 万 3 千円（28.1%）の増加である。歳入から歳出を引いた形式収支は 18 億 9,044 万 8 千円で、翌年度への繰越財源 3 億 3,877 万円を差し引いた実質収支は 15 億 5,167 万 8 千円の黒字となっている。また、単年度収支は 8 億 4,455 万 9 千円の黒字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び繰上償還金を加え、財政調整基金のとりくずし額を差し引いた額）も 8 億 4,969 万 2 千円の黒字である。

自主財源と依存財源の関係では、自主財源の割合が 39.2%と前年度に比べ 12 ポイント低下しているが、これは、コロナ禍において国が実施した特別定額給付金に係る国庫補助金 80 億 9,250 万円を収入したことにより依存財源が大きく増加したことによるものであり、自主財源自体は市税が減少したもののふるさと納税を含めた寄附金が大きく増加し、対前年度 0.1%の微減となっている。引き続き、財政運営の弾力性を失わないよう自主財源の確保に努めることが重要である。債権管理方針に基づき、より一層、適切な債権管理に努められたい。

市税の収入状況については、先述したとおり法人市民税の減収が主因となり前年度に比べ市税全体で 1 億 2,779 万 6 千円の減収となっている。収入率は、98.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。近年着実に上昇していた収入率の低下はコロナ禍における納税猶予の適用等が大きな要因とされている。今後も適切な納税相談と徴収に努められたい。

市税以外の歳入の状況では、前年度に比べ増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する緊急的対応として措置された特別定額給付金給付事業国庫補助金や地方創生臨時国庫交付金などにより国庫支出金が 102 億 5,642 万 1 千円、地方消費税交付金 3 億 316 万 9 千円、寄附金 1 億 6,851 万円等で、減少した主なものは、市債 7 億 700 万円、地方交付税 2 億 6 万 4 千円、地方特例交付金 1 億 5,588 万 4 千円等となっている。

一方、歳出については、前年度に比べ 85 億 8,014 万 3 千円（28.1%）増加である。款別にみると、前年度に比べ増加したものは、総務費、衛生費、土木費、消防費、公債費で、減少したものは、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、教育費であり、令和元年度にあっ

た災害復旧費は皆減となっている。

主な増加要因としては、総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業や新しい生活様式実践応援商品券補助事業など 84 億 8,920 万 2 千円の執行を含め総務費全体で 175.5%の増加、衛生費では、済生会京都府病院建設にかかわる支援事業として都市再構築戦略事業、公的病院建設支援（地域医療機能確保事業）、都市構造再編集中支援事業の各補助金、約 10 億 2,022 万 3 千円を執行し衛生費全体で 53.5%の増加、土木費では、舗装復旧・側溝改良事業の工事費や阪急長岡天神駅周辺整備を含めた都市計画事業等の実施、下水道事業会計負担事業などを含め、昨年より 4 億 952 万円（15.9%）の増加となっている。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は 158 億 2,668 万 2 千円で、前年度（160 億 1,820 万 9 千円）と比べ 1.2%減少している。また歳出決算額は 155 億 1,288 万 7 千円で、前年度（156 億 4,276 万 2 千円）と比べ 0.8%減少している。

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額 71 億 5,340 万 9 千円、歳出総額 71 億 386 万円で、収支は 4,954 万 8 千円の黒字である。コロナ禍の中、保険料軽減措置が行われた。引き続き納付相談等適切な対応に努められたい。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入総額 5,607 万 5 千円、歳出総額 5,504 万 1 千円で、収支は 103 万 4 千円の黒字ではあるが、感染症を懸念した受診控えにより患者数が激減し、診療収入が大きく減収したことを受け、乙訓休日応急診療所を構成する関係市町が追加負担を行った結果によるものである。

介護保険事業特別会計については、歳入総額 70 億 9,754 万 9 千円、歳出総額 68 億 9,256 万 8 千円で、収支は 2 億 498 万円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入総額 6,765 万 2 千円、歳出総額 6,066 万 2 千円で、収支は 699 万円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入総額 14 億 5,199 万 5 千円、歳出総額 14 億 75 万 4 千円で、収支は 5,124 万 1 千円の黒字である。

令和 2 年度の一般会計決算は、実質収支が 15 億 5,167 万 8 千円と例年以上に大きな黒字となっている。これは、市税収入は減収となったものの新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急的な国の対応等による補助金・交付金などにより、歳入総額では対前年度比で増額となった一方、歳出総額では、コロナ禍の中、発出された緊急事態宣言により公共施設の利用制限、イベントや事業の縮小、中止などにより歳出執行額が減少したことによるもので、各種財政状

況指標の数値からも、総体的には、健全で安定した財政状況にあると言えよう。

しかしながら、本市では今後、阪急長岡天神駅周辺整備等の中心市街地都市基盤整備や市役所新庁舎建設をはじめとする公共施設の更新・維持管理など多額の負担が見込まれる大きな事業が控えており、また現在もコロナ禍による経済活動の先行きは不透明な状況である。そのような中、安定的で持続可能な行財政運営を進めるためには、財源の確保はもちろんのこと、市民ニーズや社会経済情勢の変化を察知し、施策・事業の適切な評価・再構築等を積極的に行うことで限られた財源を効果的・効率的に活用し、柔軟な財政構造を確立していくことを望むものである。